

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社コンフィデンス・インターワークス （旧会社名 株式会社コンフィデンス）
【英訳名】	Interworks Confidence Inc. （旧英訳名 Confidence Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤岷 宣之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目19番1号
【電話番号】	03-5312-7700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 永井 晃司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目19番1号
【電話番号】	03-5312-7700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌 永井 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）2023年6月28日の株主総会決議により、2023年8月1日から会社名及び英訳名を上記の通り変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	3,861,482	5,377,382	5,197,888
経常利益 (千円)	741,435	843,322	927,349
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	503,712	547,402	617,889
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	503,712	547,402	617,889
純資産額 (千円)	1,889,468	5,762,072	2,023,594
総資産額 (千円)	2,659,657	6,747,643	2,892,320
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	109.92	95.59	134.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	106.54	93.92	130.84
自己資本比率 (%)	70.7	85.1	69.6

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.88	31.78

（注）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容、及び主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、株式会社コンフィデンス・プロを設立したことにより、新たに連結の範囲に含め、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社コンフィデンス・インターワークス）及び子会社2社により構成されております。

また、第2四半期連結会計期間の2023年8月1日付で株式会社インターワークスを吸収合併し、社名を株式会社コンフィデンス・インターワークスへ変更しております。

これに伴い、当社グループの事業領域が大幅に拡大したことにより、当社グループの経営基盤の強化を目的としたグループ再編等を踏まえ、マネジメント・アプローチの視点から当該組織体制を反映させるため、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「HRソリューション事業 人材派遣・受託」、「HRソリューション事業 人材紹介」、「メディア&ソリューション事業」の区分へ変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2023年8月1日付にて株式会社インターワークス（東京証券取引所スタンダード市場上場：コード番号6032）を吸収合併し、社名を株式会社コンフィデンス・インターワークスへ変更しております。そのため、前第3四半期連結累計期間、および当第3四半期連結累計期間の内、2023年4月1日から2023年7月31日までの合併前の株式会社インターワークスの業績について、連結対象外であり反映されておられません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高が響き7～9月度においてマイナス成長を示したものの、大企業製造業で3四半期連続の改善、非製造業で32年ぶりの高水準、中堅・中小の製造業も改善に転じ、「緩やかな回復を続ける」との日銀の見通しに沿った傾向を示しております。

企業コスト上昇分の価格転嫁による業績改善が大きな要因であり、部材供給制限の緩和等に伴う販売が好調な自動車業界を中心とした製造業の回復と、非製造業におけるインバウンド等による需要の拡大が景況改善の原動力となっております。

価格転嫁への消費の反応、原材料・エネルギーコスト高、海外経済減速の輸出への影響、人手不足や人件費上昇等の懸念材料による先行きの不透明な状況は続くものの、引き続き需要主導の緩やかな回復基調が見込まれます。

また、当社グループ全体の事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2023年11月の完全失業率（季節調整値）は2.5%（前年同月2.5%、前月2.5%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍（前年同月1.35倍、前月1.30倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.26倍（前年同月2.42倍、前月2.24倍）の国内雇用状況であり、堅調に推移しております。

当社グループの主要な事業である「HRソリューション事業 人材派遣・受託」が主にサービス提供を行っているゲーム業界においては、国内家庭用ゲームのハード・ソフト市場ともに市場規模は拡大している状況にあり、ハードは2,097.8億円で前年対比103.4%、ソフトは1,650.4億円で前年対比104.1%、ハード・ソフト合計では3,748.2億円で前年対比103.7%（出典：ファミ通ゲームソフト・ハード売上ランキング 2022年年報）となっております。一方で、2022年の世界のモバイルゲーム市場規模は8兆9,146億円で前年比97.2%、その中でも日本の市場規模は1兆2,129億円で前年比92.9%と若干縮小傾向となっております（出典：ファミ通モバイルゲーム白書2023）。モバイルゲーム市場規模は若干減少傾向にあるものの、ゲーム市場は概ね安定的に推移しており、ゲーム会社各社の業績は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループの「HRソリューション事業 人材派遣・受託」では、モバイルゲーム市場が軟調に推移しているものの主力のゲーム会社向け派遣事業において配属者数を拡大するため、新規取引先の開拓のみならず、既存取引先のさらなる深耕を継続して取り組んでおります。

また、「HRソリューション事業 人材紹介」及び「メディア&ソリューション事業」の大半は、2023年8月1日付の株式会社インターワークスとの合併により組み込まれたものであり、雇用環境の情勢を反映して業績は堅調に推移しております。

なお、2023年8月1日付の株式会社インターワークスとの合併に伴う費用（営業外費用）が、経常利益以下の各段階損益へ相応の影響を及ぼしております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,377,382千円（前年同期比39.3%増）、営業利益895,750千円（前年同期比20.7%増）、経常利益843,322千円（前年同期比13.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益547,402千円（前年同期比8.7%増）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<HRソリューション事業 人材派遣・受託>

主要な事業である「HRソリューション事業 人材派遣・受託」におきましては、主力のゲーム会社向け人材派遣サービス、並びにゲーム会社を中心とした顧客からの受託サービスを展開しております。

人材派遣サービスにおいては、モバイルゲーム市場が軟調に推移する中、家庭用ゲーム市場の人材ニーズは堅調であり、当該外部環境変化への対応を図っているものの取組みが過渡期となっております。この結果、クリエイター配属数について前連結会計年度末と比べて増加しているものの、当第3四半期連結会計期間においては軟調に推移しております。

クリエイター配属数を増加に転じさせるため、引き続き、新規取引先の開拓に加え、既存取引先の部署別・タイトル別開拓を行うことにより、受注案件数を拡大してまいります。クリエイターの採用市場においては、採用媒体の選定や採用広告の出稿配分を最適化することにより、ゲーム会社からの需要に応えられるクリエイターを採用しており、これに加えて、自社の求人メディアを開設することにより求職者の応募チャネルの増加を図ってまいります。

受託サービスにおいては、主にゲームタイトルのデバッグ業務を受託しており、守秘性が高いことから、新宿区に専用オフィスを設置しております。現在稼働中の案件は安定的に推移しており、人材派遣事業との連携を図り、新規案件のリード獲得数増加に努めております。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高4,166,207千円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益1,074,012千円（前年同期比5.8%増）となりました。

<HRソリューション事業 人材紹介>

「HRソリューション事業 人材紹介」におきましては、メーカー・エネルギー・IT・ゲーム・エンタメ等の業界を中心とした顧客企業に対して、アッパーミドル層を中心とした高いプロフェッショナル性を持つ求職者を紹介する職業紹介サービスを展開しております。

なお、係る事業の大半は、2023年8月1日付の株式会社インターワークスとの合併により組み込まれたものです。

KPIマネジメントやセクター別チーム戦略等によるコンサルタントの早期戦力化及び提供サービスの品質向上に加え、生産性向上への取り組みを継続して行っております。

直近において、コンサルタントの増員に伴う生産性の一時的な低下が生じており、事業効率が一時的に鈍化していたものの、既に原因分析と事業効率の改善への諸施策を講じており、業績は堅調に推移しております。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高623,249千円（前年同期比1,856.4%増）、セグメント利益184,781千円（前年同期比3,181.3%増）となりました。

<メディア&ソリューション事業>

「メディア&ソリューション事業」におきましては、製造業界・工場に特化した求人メディア「工場ワークス」をはじめ、女性向けメディアの「Lovely」や、占いメディアの「plush.」など各種メディアを運営しております。

また、受託・その他のサービスとして、長年にわたり積み重ねたノウハウとHRTechを活用した採用アウトソーシングコンサルティングにより、企業の採用課題の解決を支援するサービス等を展開しております。

なお、係る事業の大半は、2023年8月1日付の株式会社インターワークスとの合併により組み込まれたものです。

主要顧客である自動車分野の販売が好調であり製造業の市況が回復傾向にありますが、部材供給制限は払拭されておらず原材料コスト高等の各種制約から、受注は回復傾向にあるも大幅な増産等による受注の活性化までには繋がっておりません。

このような市場環境において、当社では、業績の回復に向けて流入数の増加やCVRの向上に向けた短期及び中長期の諸施策を継続して展開し、加えて、顧客の最終的な効果を底上げする諸施策の展開を強化することで事業効率の向上に努めており、業績は堅調に推移しております。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高587,925千円（前年同期比1,494.6%増）、セグメント利益150,497千円（前年同期比703.2%増）となりました。

②財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,855,322千円増加し、6,747,643千円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加1,605,683千円（合併に伴う受入1,378,295千円、その他の増加（純額）227,388千円）、売掛金の増加196,228千円（合併に伴う受入214,319千円、その他の減少（純額）18,091千円）、ソフトウェアの増加106,515千円（合併に伴う受入123,340千円、その他の減少（純額）16,824千円）、のれんの増加1,581,062千円（合併に伴う発生1,649,804千円、償却による減少68,741千円）、繰延税金資産の増加60,013千円（合併に伴う受入132,257千円、その他の減少（純額）72,244千円）、及び差入保証金の増加159,816千円（合併に伴う受入119,071千円、その他の増加（純額）40,744千円）等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて116,844千円増加し、985,570千円となりました。

これは主に、買掛金の増加71,711千円（合併による受入61,349千円、その他の増加（純額）10,361千円）、未払金の増加119,323千円（合併による受入82,263千円、その他の増加（純額）37,059千円）、未払費用の増加73,350千円（合併による受入40,467千円、その他の増加（純額）32,883千円）、及び未払法人税等の減少145,378千円（合併による受入7,834千円、その他の減少（純額）153,213千円）等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3,738,478千円増加し、5,762,072千円となりました。

これは、主に資本剰余金の増加3,482,377千円（合併に伴う増加3,480,927千円、その他の増加（純額）1,450千円）、利益剰余金の増加252,839千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.6%から85.1%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

なお、2023年8月1日に株式会社インターワークスと合併したことに伴い、経営方針・経営戦略等を見直す可能性があります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照下さい。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

当社グループの主な資金需要は、人件費（給与手当、賞与、法定福利費等）の支払、人材を募集するために利用する採用広告費、法人税及び配当金の支払いであります。また、一時的な資金需要として、情報システム投資や新規事業に係る設備投資、自己株式の取得、M&A等を想定しております。

②財務政策

当社グループは、事業の運転資金や新規事業に係る資金需要については自己資金による充当を基本としております。事業規模の急激な変動等に伴い運転資金が追加的に必要となる場合やM&Aを含む新規事業に係る資金需要が生じた場合には、財務健全性を考慮しながら当面は銀行借入により調達する方針であります。なお、当社の成長に必要な人材採用関連投資や設備投資に加え、M&Aを含む新規事業への投資は引き続き行っていく予定でございますが、手許資金に余剰感があり、株主の期待収益率を上回る投資が見つからない場合には、配当や自己株式の取得により株主への還元を行っていく予定であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （2023年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2024年2月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,609,977	6,611,977	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 であります。
計	6,609,977	6,611,977	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2023年10月1日～ 2023年12月31日	1,000	6,609,977	250	509,484	250	419,484

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,457,300	64,573	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 147,577	—	—
発行済株式総数	6,608,977	—	—
総株主の議決権	—	64,573	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社 コンフィデンス・ インターワークス	東京都新宿区新宿 二丁目19番1号	4,100	—	4,100	0.06
計	—	4,100	—	4,100	0.06

- (注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式56株を保有しております。
2. 2023年6月28日開催の株主総会決議により、2023年8月1日付で株式会社インターワークスと合併いたしました。これに伴い、株式会社インターワークスの普通株式1株に対して当社の普通株式0.205株を割当て交付したことにより、当該交付時の1株に満たない端数の割当て部分については、会社法第234条第4項の規定に基づき処理することとし、同条第5項の規定に基づき、2023年9月19日開催の取締役会において、2023年9月19日の東京証券取引所における当社普通株式の終値1,614円で買取り、その端数に応じた金額の金銭を交付することを決議しております。当該決議による1株に満たない端数部分の金銭の交付は、自己株式の取得に該当し、買取株式数は2,628株です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任年月日
常務 取締役	工藤 政嗣	1973年1月11日	2021年4月 株式会社インター ワークス（現 当 社）入社 2022年7月 同社執行役員 2023年8月 当社常務取締役 （現任）	（注）4	—	2023年8月1日
取締役	早川 与規	1969年9月2日	2010年3月 株式会社インター ナショナルスポ ーツマーケティング 取締役（現任） 2019年6月 株式会社インター ワークス（現 当 社）社外取締役 2020年6月 ユナイテッド株式 会社代表取締役社 長兼執行役員（現 任） 2021年2月 ユナイテッドマー ケティングテクノ ロジーズ株式会社 取締役（現任） 2021年4月 株式会社ブリュー アス取締役（現 任） 2023年8月 当社社外取締役 （現任）	（注）4	—	2023年8月1日
監査役	丸田 善崇	1949年9月4日	2013年7月 株式会社インター ワークス（現 当 社）常勤監査役 2023年8月 当社社外監査役 （現任）	（注）5	—	2023年8月1日

（注）1. 2023年6月28日開催の当社第9回定時株主総会決議に基づき、2023年8月1日付の株式会社インターワークスとの合併効力発生に伴い、2023年8月1日付にて新任役員として就任しております。

2. 取締役早川与規氏は、社外取締役であります。

3. 監査役丸田善崇氏は、社外監査役であります。

4. 任期は、2023年8月1日から、2023年6月28日開催の定時株主総会后1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 任期は、2023年8月1日から、2023年6月28日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,536	3,653,220
売掛金	572,768	768,996
未収入金	418	16,894
その他	41,291	108,297
貸倒引当金	—	△5,094
流動資産合計	2,662,015	4,542,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,334	123,452
減価償却累計額	△2,464	△44,951
建物（純額）	43,869	78,500
工具、器具及び備品	47,859	102,755
減価償却累計額	△22,122	△73,813
工具、器具及び備品（純額）	25,736	28,941
有形固定資産合計	69,606	107,442
無形固定資産		
のれん	—	1,581,062
ソフトウェア	17,193	123,708
ソフトウェア仮勘定	—	13,000
商標権	128	—
無形固定資産合計	17,321	1,717,772
投資その他の資産		
投資有価証券	20,900	35,900
繰延税金資産	56,483	116,497
差入保証金	64,693	224,509
その他	1,300	3,227
貸倒引当金	—	△22
投資その他の資産合計	143,377	380,112
固定資産合計	230,305	2,205,327
資産合計	2,892,320	6,747,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	22,500	—
買掛金	2,270	73,981
未払金	80,588	199,911
未払費用	283,333	356,684
未払法人税等	216,116	70,738
未払消費税等	129,222	139,410
預り金	18,953	73,586
契約負債	—	2,727
返金負債	97	7,443
賞与引当金	115,632	61,087
流動負債合計	868,715	985,570
固定負債		
繰延税金負債	11	—
固定負債合計	11	—
負債合計	868,726	985,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,034	509,484
資本剰余金	400,028	3,882,406
利益剰余金	1,104,231	1,357,071
自己株式	△83	△8,390
株主資本合計	2,012,210	5,740,571
新株予約権	11,383	21,500
純資産合計	2,023,594	5,762,072
負債純資産合計	2,892,320	6,747,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,861,482	5,377,382
売上原価	2,497,095	2,954,414
売上総利益	1,364,387	2,422,968
販売費及び一般管理費	622,138	1,527,218
営業利益	742,249	895,750
営業外収益		
受取利息	8	42
受取家賃	30	1,205
助成金収入	—	279
その他	—	262
営業外収益合計	38	1,789
営業外費用		
支払利息	645	37
支払手数料	207	53,501
その他	—	678
営業外費用合計	852	54,217
経常利益	741,435	843,322
特別利益		
新株予約権戻入益	759	—
特別利益合計	759	—
特別損失		
固定資産除却損	2,873	—
事務所移転費用	10,157	4,507
特別損失合計	13,031	4,507
税金等調整前四半期純利益	729,164	838,814
法人税、住民税及び事業税	204,084	219,179
法人税等調整額	21,366	72,232
法人税等合計	225,451	291,411
四半期純利益	503,712	547,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,712	547,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	503,712	547,402
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	503,712	547,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,712	547,402
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社コンフィデンス・プロを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の見積りの変更)

当社は2023年11月17日付開催の取締役会において、東京オフィス移転に関する決議をいたしました。

これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,934千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	21,645千円	24,314千円
のれんの償却額	—	68,741千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当の総額 (千 円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日	配 当 の 原 資
2022年5月12日 取 締 役 会	普通株式	183,216	40	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金
2022年11月10日 取 締 役 会	普通株式	91,716	20	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当の総額 (千 円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日	配 当 の 原 資
2023年5月12日 取 締 役 会	普通株式	129,442	28	2023年3月31日	2023年6月14日	利益剰余金
2023年11月10日 取 締 役 会	普通株式	165,120	25	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月1日付で株式会社インターワークスと合併し、同社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.205株を割当て交付いたしました。当該合併により、資本剰余金が3,480,927千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,882,406千円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア& ソリューション 事業	計		
売上高						
人材派遣	3,631,660	—	—	3,631,660	—	3,631,660
職業紹介	—	31,856	—	31,856	—	31,856
求人広告	—	—	—	—	—	—
受託・その他	161,095	—	36,870	197,965	—	197,965
外部顧客への売上高	3,792,756	31,856	36,870	3,861,482	—	3,861,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,251	—	—	14,251	△14,251	—
計	3,807,007	31,856	36,870	3,875,734	△14,251	3,861,482
セグメント利益	1,014,952	5,631	18,736	1,039,320	△297,070	742,249

(注) 1. セグメント利益の調整額△297,070千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用297,070千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益 計算書計上額 (注) 2
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア& ソリューション 事業	計		
売上高						
人材派遣	4,017,162	—	—	4,017,162	—	4,017,162
職業紹介	—	623,249	—	623,249	—	623,249
求人広告	—	—	431,508	431,508	—	431,508
受託・その他	149,044	—	156,417	305,461	—	305,461
外部顧客への売上高	4,166,207	623,249	587,925	5,377,382	—	5,377,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,166,207	623,249	587,925	5,377,382	—	5,377,382
セグメント利益	1,074,012	184,781	150,497	1,409,291	△513,541	895,750

(注) 1. セグメント利益の調整額△513,541千円には、のれんの償却額27,496千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用486,044千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第2四半期連結会計期間の2023年8月1日付で株式会社インターワークスを吸収合併し、社名を株式会社コンフィデンス・インターワークスへ変更しております。これに伴い、当社グループの事業領域が大幅に拡大したことから、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「HRソリューション事業 人材派遣・受託」、「HRソリューション事業 人材紹介」、「メディア&ソリューション事業」の区分へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に実施した株式会社インターワークスとの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、報告セグメントへ配分しております。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア& ソリューション 事業	計		
当第3四半期 連結累計期間償却額	—	26,809	14,435	41,245	27,496	68,741
当第3四半期 連結累計期間末残高	—	616,614	332,023	948,637	632,424	1,581,062

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

発生したのれんは金額の確定

2023年8月1日付の株式会社インターワークスの吸収合併について、第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	109円92銭	95円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	503,712	547,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	503,712	547,402
普通株式の期中平均株式数(株)	4,582,667	5,726,771
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	106円54銭	93円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	145,250	101,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年9月9日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 26,000個 (普通株式の数 26,000株)	2021年9月9日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 26,000個 (普通株式の数 26,000株) 2023年8月10日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 920個 (普通株式の数 92,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………165,120千円
 (ロ) 1株当たりの金額……………25円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社コンフィデンス・インターワークス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 叙男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 倫哉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンフィデンス・インターワークス（旧会社名 株式会社コンフィデンス）の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンフィデンス・インターワークス（旧会社名 株式会社コンフィデンス）及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。